第五十号様式を次のように改める。

第五十号様式（用紙日本工業規格Ａ４）（附則第八条の九関係）

受付印

非課税土地等確認申請書

平成　年　月　日

市町村長　殿

申請者（譲渡者）	住所又は所在地（電話番号）	（電話　　）		
	（ふりがな）氏名又は名称 ㊞		（ふりがな）法人の代表者氏名 ㊞	
	個人番号又は法人番号			

下記の土地について　非課税土地としての使用を開始／特例譲渡を／免除土地としての使用を開始　したので、その確認を申請します。

土地の所在及び地番	地目	面積	所有者（譲受者）		非課税土地としての使用開始、特例譲渡又は免除土地としての使用開始をした年月日	予定期間
			氏名又は名称	住所又は所在地（電話番号）		
		㎡		（　）		平成　年　月　日から平成　年　月　日まで
				（　）		
				（　）		
				（　）		
				（　）		
				（　）		
				（　）		
				（　）		

納税義務の免除に係る税額					備考
法第596条第２号の税額	法第596条第１号の税額			合計	
	平成　年度分	平成　年度分	平成　年度分		
円	円	円	円	円	

第50号様式記載心得

1　この申請書は、地方税法附則第31条の３の２第１項又は第31条の３の３第１項に規定する非課税土地として使用が開始されたこと、これらの項に規定する特例譲渡があったこと又はこれらの項に規定する免除土地として使用が開始されたことにつき、市町村長の確認を受ける場合に、土地所在の市町村長に１通提出すること。

2　「個人番号又は法人番号」欄には、申請者（譲渡者）の個人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第２条第５項に規定する個人番号をいう。以下同じ。）又は法人番号（同条第15項に規定する法人番号をいう。）を記載すること。なお、個人番号を記載する場合には、左側を１文字空けて記載すること。

3　申請の内容に応じ、不要の文字をまっ消すること。

4　納税義務の免除に係る税額に100円未満の端数があるとき、又はその全額が100円未満であるときは、その端数金額又はその全額を切り捨てること。